

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 01 17	中期総合計画主要施策番号		3-02	担当課	部・課	衛生部医療政策課	
事業名		看護職員修学資金貸与事業					内線	2621	
							E-mail	iryo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	看護師等養成施設に在学中の者に修学資金を貸与し、また、所定の要件で当該貸与金の返還債務を免除することにより、県内に勤務する看護職員を確保するとともに、看護職員の確保が困難な施設への就業を促進する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 県内の医療施設では、看護職員が不足している。 特に、中小規模の医療施設で看護師確保が困難な状況となっている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 少子化の進展による新卒者の減少や出産、子育て等による離職・休職が多くなっているほか、診療報酬改定等の影響により、大規模病院に集中する傾向がある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 修学資金の貸与により、県内に勤務する看護職員を確保するとともに、看護職員の確保が困難な施設への就業を促進する必要がある。							
		看護師等養成施設に在学中の者で、免許取得後、直ちに県内の病院等に就業する意志を有するものに貸与する。(200床未満の病院等に、一定期間就業した場合は免除規定あり) 貸与額(月額) 保健師・助産師・看護師 国公立 32,000円 民間立 36,000円 准看護師 民間立 21,000円 大学院修士課程 83,000円							
		事業内容	看護師等養成施設に在学中の者で、免許取得後、直ちに県内の病院等に就業する意志を有するものに貸与する。(200床未満の病院等に、一定期間就業した場合は免除規定あり) 貸与額(月額) 保健師・助産師・看護師 国公立 32,000円 民間立 36,000円 准看護師 民間立 21,000円 大学院修士課程 83,000円						
	実施期間	S37 ~	根拠法令等	長野県看護職員修学資金貸与規程					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	修学資金の貸与により、看護職員の県内医療施設への就業を促進する。		修学資金貸与者のうち、県内の医療施設への就業割合を、概ね前年度並み(68.2%)に保つ。			20年度の県内の医療施設への就業割合は、70.5%となり前年度並みの水準を保っている。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	85,704	85,704	85,704	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	81,384	79,305		実施方法 貸付		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	49,505	48,719	58,704	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	貸付金:79,305 (単位:千円)		
	概算人件費 (C)		千円	1,428	1,430	1,430			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	82,812	80,735	87,134				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	貸与人数		人	233	227	225			
	県内医療施設就業割合		%	68.2	70.5				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・依然として看護職員は不足しており、引き続き県内への看護職員の確保対策を行う必要がある。 ・県民が遍りなく医療を受けられるように、看護職員の確保が困難な施設への就業誘導策を県が行う必要がある。 ・看護師の需給状況が逼迫しているなか、修学資金貸与学生も対象外の病院へ就業するものが多く、貸与に際しての意思確認を十分する必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		看護職員の確保が困難な地域や施設へ看護職員を誘導する施策として一定の効果があり、看護職員の県内就業にも寄与していることから事業の継続が必要である。 看護師確保が困難になっている県内の中小規模の医療機関への就業を更に促進する必要がある。						